

平成28年度 自己評価計画書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】中高一貫教育の特長を生かし、高い進路目標に向かって邁進する生徒を育て、その実現を図る。						
具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達成度判断基準	判定基準	備 考
① 校外模試等の結果を教科会や学年会で分析し、生徒にフィードバックするとともに、1ランク上の志望を持たせることにより学習意欲と学力の向上を図る。	進路指導課 教務課 各教科 各学年	昨年度の1月進研記述の3教科総合S S 60UPの生徒は、1年生97名(30.1%)、2年生77名(24.3%)。 昨年度3年生10月進研記述について5教科理系S S 54以上と5教科文系S S 56以上の合計人数は84名(27.5%)。	【成果指標】 校外模試において、金沢大学以上の大学に合格可能な偏差値を持つ生徒の数を増やす。	1、2年生校外模試の3教科偏差値60以上の生徒が(母数は在籍数) A 30%以上 B 25%以上 C 20%以上 D 20%未満である 3年10月記述模試で5教科文/理偏差値が文系で56、理系で54以上の現役生徒が A 35%(110人)以上である B 29%(90人)以上である C 23%(70人)以上である D 23%(70人)未満である	C、Dの場合、教科・学年ごとに結果を分析し、改善策を検討する。	模試結果の分析により評価する。
		大学見学や難関大説明会、進路講演会などの取組により、難関大を目指す生徒は年々増えてきている。 ※難関大 北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大、一橋大、東工大、神戸大	【成果指標】 1、2年生で難関大を志望する生徒が 東大・京大志望 10名以上 難関大学志望 40名以上 金沢大学志望 180名以上 国公立大学志望 280名以上を目指す。	1、2年生で難関大を志望する生徒が A 50名以上である B 40名以上である C 30名以上である D 30名未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	進路志望調査(4月・1月)により評価する。
② 難関大学を中心とした高い進路志望の実現のため、入試分析や補講・添削等のサポート体制を強化する。	進路指導課 第3学年	平成28年度入試では、難関大合格者が東大1名京大1名を含め現役12名となり、過去最高であった平成27年度入試に匹敵する結果となった。更なる高みに向けて、3年間を見通した組織的な指導のあり方を検討し、進路課と学年が一体となって、授業・添削・補講の3本柱の更なる充実と面談・集会等の工夫・強化を図る必要がある。 ※28年度入試結果 難関大合格数 14名(うち現役12) 金沢大合格数 30名(うち現役25)	【成果指標】 学力・学習状況の分析に基づくきめ細かな指導を行うことで、難関大学現役合格者数を増やす。	超難関大・国公立医学科の現役合格者数が A 3名以上である B 2名である C 1名である D 0名である 難関大及び金沢大の現役合格者数が A 70名以上である B 50名以上である C 30名以上である D 30名未満である	C、Dの場合、サポート体制を見直し、改善策を検討する。	平成29年3月末の合格者数実績により評価する。
③ CU(土曜補習)、補習を通して、より意欲的な学習の在り方へと切り替えさせる取組を行う。	進路指導課 各学年 各教科	昨年度、「CUや補習は自分の学力向上に役立っている」と思う生徒は、全体の64%であった。	【満足度指標】 CUや補習により、生徒の学力向上を図る。	「CUや補習は自分の学力向上に役立っている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	生徒アンケート(7月・12月)により評価する。
④ 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任、教科担任等による積極的な面談を行う。	教務課 各学年	昨年度、ホーム担任や教科担任との面談によって「より良い変化が生まれた」と答えた生徒は前期62%、後期67%であった。「ホーム担任」のみならず「教科担任」による面談の効果も現れていると考えられる。	【満足度指標】 生徒の様々な悩みに対応することに加えて、高い進路目標に向かって邁進できるような、「本気にさせる」指導助言を継続的に行う。	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢により良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート(7月・12月)により評価する。
⑤ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課 各教科	昨年度、「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に教科で取り組んでいる」教員の割合は前期60%、後期55%であった。本校のメリットを生かしたカリキュラムづくりを推進する必要がある。	【成果指標】 6年間を通じた到達目標を明確にし、中学から高3までの各段階で身に付けるべき力を中高で共有して、学習内容や学習方法のステップアップを図る。	「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート(7月・12月)により評価する。

【重点目標2】 教科指導の質的向上に努めるとともに、あらゆる教育活動を通して生徒の論理的思考力や表現力の伸長を図る。

具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業改善に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。	教務課 各教科	本校では授業改善のため、前後期それぞれ互見授業週間を設定し、授業力の向上を図っている。昨年度後期の職員アンケートによれば、互見授業と錦丘中との交流を含めて「学期の間に3回以上参考になったと思える」が47%であった。	【努力指標】 錦丘中とも連携した研究授業や互見授業を通して、他校種・他教科の授業を参観する機会を設け、授業改善に繋げる。	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
		昨年度、「ICTをよく活用している」「時々活用している」と答えた教員は、全体の59%であった。一方、「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と答えた生徒は51%であった。本校は他校に比べてICT機器の整備に恵まれている。単に活用するだけではなく、より「効果的に」活用する必要がある。	【努力指標・満足度指標】 ICTの「効果的な」活用方法について学校全体で検討し、実践につなげる。	「授業でICTをよく活用している」「時々活用している」教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合取組を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
				「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	授業評価（7月・12月）により評価する。
		昨年度の授業評価によれば、授業の中に「論理的思考力や表現力を伸ばす場面がある」という肯定的評価は、前期76%、後期80%であった。	【満足度指標】 思考を揺さぶる学習活動を取り入れ、論理的思考力や判断力、表現力を育てるとともに、自ら課題に向き合い考え抜く「探究力」を育てる。	「授業の中に論理的思考力や表現力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が A 85%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	授業評価（7月・12月）により評価する。
		授業にペアワークやグループ学習などが取り入れられるようになってきているが、他との意見の違いに触れながら、自分の考えや集団の考えを形成・発展させる場面を設けている取組は少ない。	【満足度指標】 グループ学習などの協働学習の手法を取り入れ、自らの考えを伝えるだけでなく、考えの違いに触れながら、集団の考えをまとめられるようなコミュニケーション力を育てる。	「授業の中に話し合いや発表などを通してコミュニケーション力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合取組を再検討する。	授業評価（7月・12月）により評価する。
② 教科や総合学習の授業内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	教務課 各学年 各教科	昨年度、「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒は、全体の53%であった。社会のさまざまな場面で論理的思考力が求められているが、生徒は十分な力を持っているとはいえない。	【成果指標】 生徒がさまざまな世界的・社会的事象により関心を持ち、それについて意見を持てるように指導する。	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
③ 高校の各年齢段階で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために、読書を奨励する。特に、各教科と連携し、読書指導を授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて行うことによって推進する。	図書課 各学年 各教科	昨年度、「授業で推薦図書を紹介するなど生徒の読書量を増やすための指導をした」と答えた教員は、全体の29%であった。	【努力指標】 生徒が読書の楽しさを知り、高い教養と感性を身に付け、幅広い考え方ができるように図書の紹介を行い、生徒の読書に対する興味・関心を高める。	「授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて、生徒に適した書物を紹介し、読書量を増やすための指導をしている」教員の割合が A 50%以上である B 40%以上である C 30%以上である D 30%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
		昨年度、図書館からの1人あたり平均貸出冊数は、1年生6.1冊、2年生6.9冊、3年生4.8冊であった。「新書を読もう」の取組について学年団の協力もあり、全校の平均貸出冊数は前年度の4.8冊から5.9冊に増加した。	【成果指標】 図書館からの生徒1人あたりの年間貸出冊数の目標を6冊以上とする。 1、2年生 目標 7冊 3年生 目標 5冊	生徒1人あたりの貸出冊数が A 年間8冊以上である B 年間6冊以上8冊未満である C 4冊以上6冊未満である D 4冊未満である	C、Dの場合、課、学年、教科で読書指導のあり方を再検討する。	図書館カウンターバーコード集計により評価する。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
④学カスタンダードの到達目標の到達度をはかる問題作成を視野に置きながら、論理的思考力を高めるために必要な試験問題の作成について教科全体で検討する。	教務課 各教科	昨年度2学期末(3年生は学年末)の定期試験を確認したところ、どの教科も10点程度以上は思考力を問う問題が設定されている。問題作成者の捉え方だけではなく、教科会等で「記述式=思考力を問う問題ではない」ことを確認し、教科全体の複数目で作問について検討する。	【努力指標】 定期試験において、論理的思考力を高めるための問題作成を計画的に行い、教科指導の質的向上を目指す。	年間を通して論理的思考力を問う問題の割合(点数換算)の平均値が A 15%以上である B 10%以上である C 5%以上である D 5%未満である	C、Dの場合取組を再検討する。	定期試験により評価する。

【重点目標3】 学習、進路、生活、部活動等を有機的に結びつけ、より自立的内発的に取り組むことのできる、実践力のある生徒を育成する。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
①中学校と連携しながら、三点固定(学習開始時刻、就寝時刻、起床時間の固定)を図り、生活リズムを自ら整える態度を身に付けさせる。	生徒指導課 生徒会課	学校及び家庭における学習開始時刻を固定するために、登校時間や下校時間を守らせる必要がある。昨年度の遅刻は理由のあるものも含め、一日平均5.6人であった。部活動終了後の下校時間を守ることができている生徒は89%であった。	【成果指標】 中学校教員とも連絡を取り合い、進路目標の実現に向けて学習開始時刻の固定をはじめとする三点固定が大切であることを生徒に理解させ、時間を厳守しようとする姿勢を培う。	遅刻をする生徒は一日平均で、 A 4人未満である B 5人未満である C 6人未満である D 6人以上である 「下校時間を守っている」生徒の割合が、 A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C、Dの場合、生徒に時間を厳守させるための指導のあり方を再検討する。	遅刻集計及び生徒アンケート(7月・12月)により評価する。
②家庭学習時間調査による生徒の自省や様々な視点からの学年集会及び講演等における示唆を通じて、学習意欲を高めるとともに、生活全般において自立的・内発的な行動をとることができるように働きかける。	教務課 各学年 各教科	後期の目標達成率 (平日) 全学年52.5% 1年55.7% 2年33.4% 3年68.6% (休日) 全学年36.8% 1年27.3% 2年34.4% 3年48.8%	【成果指標】 平日は、1年2時間、2年2時間30分、3年4時間。休日は、1、2年4時間、3年総体総文前5時間、総体総文後8時間の家庭学習時間を目標とする。	目標時間を達成している生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	生徒アンケート(7月・12月)により評価する。
		昨年後期の職員アンケートでは、「単元ごとに1回以上シラバスを活用している」18%、「定期試験ごとに活用している」37%、生徒アンケートでは「シラバスを活用して計画的に学習している」11%であった。	【努力指標】 シラバスを活用し、生徒の自立的・計画的な学習を促す。	「シラバスを定期的に活用した」教員の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である		
③部活動に所属している生徒の積極的な挨拶を核にして、生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	生徒指導課 生徒会課	朝の挨拶運動には35部活動中32部活動が参加し、生徒アンケートによると約75%の生徒が積極的に挨拶をしていると回答している。しかし、元気の良い挨拶が学校全体に浸透しているとは思えない。	【成果指標】 生徒会執行部、総務委員会及び生活・交通安全委員会を中心に挨拶運動を企画・推進し、各部活動の積極的な参加によって自発的な挨拶ができる生徒の育成を目指す。	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	生徒アンケート(7月・12月)により評価する。
④部活動において、限られた時間を有効に活用させることによって、自主性自立性の育成と部活動の活性化を図る。	生徒会課 各学年	昨年度の部活動加入率(10月段階) 1年 98.5% 2年 81.5% 3年 86.5% 計 88.8% 昨年度、1、2年生で「部活動と学習の両立ができている」と思う生徒は57%であった。	【成果指標・満足度指標】 年間を通して高い加入率を維持し、また、学習と両立させることで、バランスの取れた心身ともにタフな生徒を育成する。	部活動加入率が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である 1、2年生で「部活動と学習の両立ができている」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	部登録調査(4月・10月)及び生徒アンケート(7月・12月)により評価する。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
⑤ 生徒会主催の行事を生徒が中心となって企画運営し、今後、社会人として求められる自主的自立的な態度や実践的な行動力を育成する。	生徒会課	昨年度、「各行事において、生徒の自主性を高める指導を行い、自主性は高まった」と職員が感じる割合は75%であり、生徒アンケートにおいて「生徒会主催の行事は生徒の自主的な態度を育てている」と生徒が感じる割合は72%であった。しかし、職員・生徒ともに「やや当てはまる」という回答が多く（職員65%、生徒47%）、「当てはまる」という回答はまだ少ない。	【努力指標・成果指標】 各行事における生徒の自主的自立的な活動を重視し、生徒の自主性が育成されるよう教職員の共通理解を図る。	「各行事において、生徒の自主性を高める指導を行い、自主性は高まった」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 「生徒会主催の行事は生徒の自主的な態度を育てている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート・生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
⑥ 環境美化の活動を通じて、「いしかわ学校版環境ISO」の本校の取組について、全校生徒の理解を深める。	保健・相談課	昨年は早い段階から啓蒙活動に取り組んだことで、環境ISO活動参画の推進と環境保全に対する意識は定着してきた。しかし年間のゴミの排出量は、昨年、一昨年の量とほとんど変わらなかった。月ごとにみると、複数の月でゴミ削減の余地はある。	【成果指標】 燃えるゴミの中からリサイクルできる紙を分別することと、個人で持ち込んだゴミの持ち帰り運動を行うことで、燃えるゴミや容器包装プラスチックゴミの量を前年度より5%削減する。	「ゴミ排出量&紙リサイクル量」の測定結果報告において、年間のゴミ排出量が昨年の量と比較して A 5%以上の削減 B 3~5%の削減 C 0~2%の削減 D 増加	C、Dの場合は取組を再検討する。	ゴミ排出量の報告（3月職員会議）により評価する。
⑦ 担任、学年、部顧問、保健室、相談室が十分に情報を共有し、問題を抱えた生徒を早期に発見し、自発的解決に向けて協力する。	保健・相談課各学年	学業・進路、家庭環境、友人関係などの悩みを抱え、不登校傾向を示す生徒が増加している。また発達障害傾向を持ち、集団生活になじめない生徒も増えている。	【成果指標】 関係教職員との連絡を密に取り、教育相談委員会を定期的に開くことで、生徒の情報交換・指導方針の確認を行い、学校内で連携した指導を行う。	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
⑧ 学年通信や進路だより等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	保護者への情報提供として学年通信や進路だよりを定期的に発行しているが、保護者の手元に渡っておらず、各種行事の案内が徹底されていない場合がある。	【成果指標】 メール配信を活用し、学年通信・進路だよりの発行状況だけでなく、各種PTA活動の案内の機会を増やすことで、保護者への情報提供をより確実に行う。	「学年通信や進路だより・行事案内など学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	保護者アンケート（7月・12月）により評価する。